

## リレバン地銀は主張すべし

多胡秀人

(2022/5/4)

「円安進行で割安になった日本企業を片っ端から外国資本が買収していく、そんな時代が到来する。」

このような話をよく聞くようになりました。

あいも変わらず低迷する PBR と円安による割安感が加わり、地銀経営者としては眠れない日が続くのではないのでしょうか。「地銀株なんて外国人株主は興味ないよ」という声もありますが、油断は禁物です。

先月も、海外投資家筋から複数の本邦企業に対し、6月の株主総会に向けた株主提案がなされたとのネット情報もあり、海外投資家等からの配当性向の引き上げや自社株買い等へのプレッシャーは待ったなしと思われれます。資本政策の改善要求への対応が甘いようだと、さらに踏み込んだ提案がくる可能性も十分考えられます。

上場地銀にとっても対岸の火事ではなく、2年半前の以下の記事が頭をよぎります。

<https://diamond.jp/articles/-/220690>

ちなみに2年半前と比べると日本株の米ドルベースでの価格は15%程度割安になっています。

さて、

地銀経営者として資本政策の見直しを求める海外投資家に対して、

「資本は地域企業、地域経済社会を守り、持続的成長のために使っているのだ。地元顧客相手に過度な短期的利益を追求することが地元事業者の廃業や倒産を加速し、それが地域崩壊を招くことになる。地銀にとって大打撃、株主価値は下落する。株主への過度な利益還元により地域を支える力を落とすのではなく、適正な資本をバッファーに地域経済社会の持続的成長を進めていくことが株主のためになる。」

との対話が胸を張ってできるかどうか。ここがポイントだと思います。

ただし、地域のためにと美辞麗句を並べていても、地域企業、経済、社会を本当に支えているとは思えない目先の利益追求型の、自己中心的なトラバン地銀にはできない芸当です。トラバン地銀は地銀の本分に則った議論を海外投資家に仕掛けることもできず、短期的な視点での利益還元を求める投資家の言うがままに流されていく、地域顧客、地域経済、地域社会にとってはたまったものじゃありません。

一方、リレバン地銀は地銀の本分を海外投資家に対し堂々と主張できるのですが、「そんなことは知ったことじゃない」と一蹴する海外投資家も少なからずいます。そういう投資家がマジョリティになっていくのなら、非上場化も考えねばならないでしょう。そうしなければ地域は守れませんから。

残念なのは、地域における企業や個人とのビジネスが根幹にありながら、「そんなこと知ったことじゃない」とのスタンスで保有するリレバン地銀の株を短期的思考で機械的に売り払った日本の機関投資家がいることです。それでいて SDGs 投資の比重を高めるとは何をか言わんや。

リレバン地銀の株を機械的に売るのはではなく、トラバン地銀に対し「地域を支えていないじゃないか」とプレッシャーをかけることが、SDGs(とくに開発目標 8.10)にコミットしている投資家のあるべき姿だと思うのですが。

(了)

参考までに

→「リレバン」：金融機関が、顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うビジネスモデル。資金を融通することに留まらず、ヒト、情報、ネットワークを駆使することで顧客の事業そのものを支援し、顧客の価値向上を支援することを目的とする。コロナ禍で求められる経営改善/事業再生支援も当然ながら含まれる。取引先の企業価値向上が金融機関の収益になって戻ってくるという、顧客と金融機関の共通価値の創造。

→「トラバン」：個々の取引ごとの採算性を重視する銀行経営手法であり、貸出に当たっては財務諸表や客観的に算出されるクレジットスコアといった定量的な指標を重視するもの。

※※※※本稿の無断転載、お断りします※※※※